

## 日中関係の隘路 — 改善を阻むもの

鈴木 暁彦

1972 年 9 月に日本と中国が国交を正常化させてから、まもなく 52 年。「反覇権条項」を盛り込んだ日中平和友好条約の締結(1978 年 8 月)から 46 年になる。この間、貧しかった中国は、GDP(国内総生産)で世界 2 位の経済大国となり、2012 年 11 月に発足した習近平政権は強面ぶりが目立つ。「一強」の米国は中国封じ込めに動き、米中対立が日中関係に影を落とす。2023 年末まで対中外交の最前線にいた垂秀夫・前中国大使は月刊誌で連載を始めた。その記事も参照しながら、関係改善を阻む諸要素を考えてみたい。

### 日本国内の対中嫌悪感

最初に、日本国内の世論動向を確認しておく。非営利シンクタンク「言論 NPO」(工藤泰志代表)の第 19 回日中共同世論調査(2023 年 10 月公表)によると、中国に「良くない」印象を持つ日本人は 92.2%で、2005 年調査開始以降 2 番目に悪い数字となった。日本に「良くない」印象を持つ中国人は 62.9%だった。

それぞれ「良くない」印象を持つ理由を尋ねると、日本側は、中国による「尖閣諸島周辺の侵犯」(57.2%)が最も多く、次が「国際的なルールと異なる行動をするから」(49.1%)。中国側は、日本が「魚釣島周辺の国有化で対立を引き起こした」(46.4%)、「日本が一つの中国の原則に消極的態度を示しているから」(37.3%)の順だった。

内閣府の「外交に関する世論調査」は 1978 年以降、「中国に対する親近感」を質問してきた。最新の 2023 年 9 月調査では「親しみを感じない」が 86.7%に達した。時代を遡ると、調査開始から 1994 年までは「親しみを感じる」人の方が多かった。パンダ来日フィーバーや NHK 特集「シルクロード」人気が象徴的だが、中国ブームは、1989 年 6 月に

起きた天安門事件で水を差される。

それでも、日本企業から見ると、14 億人市場は魅力的で、2001 年に中国が WTO(世界貿易機関)に加盟すると、対中貿易・対中投資は一気に拡大。政治的に対立しても経済の相互依存は進む「政冷経熱」が続いた。2010 年には、経済規模で中国が日本を逆転。その後、変調が目立ち始める。

香港や台湾に対する習近平政権の強硬姿勢が、嫌悪感に拍車をかけた。日本社会の地合いは「親中」より「反中」の受けが良い。「親中」に見える政治家やマスコミは「反日」の汚名を着せられがちだ。

### 親中と反中の二項対立

垂秀夫・前中国大使は、総合月刊誌「文藝春秋」2月号から連載を開始。城山英巳氏(北海道大学大学院教授、元時事通信中国特派員)が聞き手となり、機微な情報を回避しながら、外交の舞台裏を紹介している。

垂氏は 1985 年に外務省に入り、南京大学に留学、「チャイナスクール」(中国語研修組)の一員となる。対中外交実務の先頭に立つチャイナスクールは、中国を快く思わない勢力から、ことあるごとに「親中」「媚中」と罵られてきた。

連載第 1 回は、中国外交部(外務省)の 1 階応接室で、垂大使が中国の報道官(次官補)と対峙する場面から始まる。詳しくは原文を読んでもらいたいが、垂氏は、中国側のペースに乗せられることなく、毅然とした姿勢で応じる様子が印象的だ。「大使在任中は、いわば敵陣にいるわけですから、理不尽な目に遭うことが多々ありました。それでも、国益に基づいて、中国に対して言うべきことはハッキリと言う。それだけは常に心掛けてきました」(2月号 114 頁)と記す。

また、チャイナスクールの後輩たちが、「決して媚

びることなく、国益に基づいて中国と向き合っている」(5月号177頁)こと。中国から横やりが入った李登輝元台湾総統の訪日(2001年4月)では、チャイナスクールの先輩である谷野作太郎・元中国大使が水面下で動いたことに言及。「李氏の入国を認めなければ対中軟弱外交のイメージが定着し、ひいてはチャイナスクールへの不信感を増大させてしまう。(中略)中国にも臆せず、国益に基づいて行動する谷野さんの毅然とした姿勢は、私が後に大使として中国と対峙する上で原点にもなりました」(6月号151頁)と述懐している。

両国の政治家同士のパイプづくりに、垂氏は立ち会ってきた。野中広務・元官房長官は、江沢民・元国家主席の腹心だった曾慶紅・元国家副主席と信頼関係を築いたが、「曾氏の相手は野中さんにしか務まらず」(7月号160頁)、他の政治家に「パイプを引き継ごうとしましたが、うまくいきませんでした」(同頁)という。

垂氏は、二階俊博・元自民党幹事長の中国人脈にも敬意を表する。「ただ、二階さんが気の毒だったのは、中国で懇意にしてきた要人の失脚が続いたことです。(中略)二階さんは中国の要人と、個人的に関係を築いてきましたから、その人脈を受け継ぐ政治家が見当たりません。あまり知られていませんが、二階さんの地元事務所には、街宣車がやってきて、親中の姿勢を批判することがあると聞いたことがあります。関係者の気苦勞は大変なものではないかと心が痛みます。それでもなお、中国との関係構築に努めてきたのは、二階さんの並々ならぬ強い決意があったからです。生半可な思いではないでしょう。今後の日中関係を担う政治家は誰か。私は、もうそういう時代は終わったのかもしれないと思います。中国でも曾慶紅氏が最後で、その後、そういう政治家は出ていません。二階さんのような人物は当分、出てこないでしょう」(7月号168-169頁)という。

今後、日本のトップがどのように習氏と個人的な信頼関係を築くのか。垂氏は、硬軟織り交ぜた姿勢で相手の懐に飛び込んだ「安倍外交から学ぶべきことは多いと思います」(同169頁)と語っている。

## 経済安全保障の足かせ

2007年以降、日本にとって中国は、最大の貿易

相手国となっている。中国にとって日本は、米国に次ぐ2番目の貿易相手国(2023年)だ。自動車販売台数で世界一のトヨタグループは2022年、ダイハツ・日野と合わせて1,048万台を売り、うち中国販売は全体の19%を占めた。同年世界2位(826万台)だったフォルクスワーゲングループは、中国販売が全体の38%に達する。

内閣府の「世界経済の潮流 2021年II」によると、対中輸入依存度が高い主な分野は、家庭用品や家電。個別品目ではパソコン(ノート、タブレット)、携帯電話が目立つ。輸入が特定国に集中するリスクの大きさは、2019年末に始まったコロナ禍で意識されるようになった。欧米を中心に、経済安全保障の視点から、サプライチェーン(供給網)を見直し、脱「中国依存」を探る動きも広がっている。

各国が課題の一つとして挙げるのは「重要物資」半導体の安定供給確保だ。「産業のコメ」と呼ばれ、パソコン、スマートフォン、家電、自動車も、半導体なしには作れない。日本では、台湾TSMCの半導体工場が2024年2月、熊本県に完成。第二工場も2027年稼働の見込みだ。

経済安全保障を強化する法整備も進む。機密情報を保全するため、「セキュリティー・クリアランス」制度が導入され、対象となる民間人を国が身辺調査する。経済安全保障は、諸刃の剣だ。中国脅威論にばかり目を奪われると、経済的な合理性や産業界の利益が軽視される可能性が常にある。

## まとめ

個人的なパイプを築いてきた両国の有力者が去り行く中、我々は可能なことから手をつけるしかない。「中国」を知り、国際情勢を冷静に判断して、実務に応用できる人をさまざまな領域で育てること。経済的な得失や安全保障上の課題を見据えつつ、対中人脈を築こうとする政治家を支えること。冷静で確かなマスコミの報道も欠かせない。対等でルールに基づく各レベルでの対話の強化を求めている。対米一辺倒ではなく、対中一辺倒でもない、バランスがとれた対外関係を探っていくことが必要だと考える。

(すずき あきひこ・長崎県立大学教授)